

セカンドオピニオン

株式会社北日本ホーム食品
SDGs グリーン・ファイナンス

発行日:2024年12月27日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社北日本ホーム食品に実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、「グリーンローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「グリーンローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社北日本ホーム食品（以下、同社）は、主に未加熱の冷凍畜肉加工品を製造している。焼肉品・炒め物品・フライ品・ミールキット品等のご飯のおかずを家庭用から、スーパーの総菜コーナー等でも使われている業務用まで、多種多様の製品を製造している。なお同社の事業は、複合型そうざい製造業に属している。複合型そうざい製造業者とは、「HACCP³ に基づく衛生管理」に取り組み、高度な衛生管理を行うことを条件として、食肉処理業や菓子製造業、水産製品製造業を行うことができるものである。
- 同社の製品は、親会社である株式会社ホーム食品（以下、ホーム食品）に卸され、ホーム食品から食料品の宅配を行っている全国的生活協同組合や企業などへ販売されている。また一部の製品は、同社から新潟県内の外食店舗へ販売されている。
- 同社では通年販売の「定番商品」と季節に合わせた「季節商品（春・夏／秋・冬）」を製造している。炒め物、揚げ物からご飯、魚、鍋、煮物など、数多くの商品を取り揃えており、同社の製品を実際に販売するホーム食品では、顧客それぞれにあった調理法や量目の提案などを行なっている。

¹ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が策定

²環境省が策定

³「Hazard Analysis Critical Control Point」の頭文字をとった言葉で、食品の安全性を確保するための衛生管理手法

【同社の製品例①】

<p>■ 定番商品</p>  <p>いつでも美味しく安心安全の手作りの味</p>	<p>■ 季節商品</p>  <p>四季折々の美味しい季節の味</p>
---	---

資料:ホーム食品の Website <https://www.homefoods.co.jp/lineup/index.html>

【同社の製品例②】

製品紹介

～商品形態から出来上がりまで・簡単調理がコンセプト～

商品形態	♪解凍して野菜を加えて調理するだけで簡単に出来上がります♪	出来上がリイメージ
	 <p>商品を解凍し、フライパンで焼くだけでお手軽焼肉の出来上がり</p>	
	<p>+</p>  <p>→</p>  <p>→</p> <p>商品を解凍し、カットしたお好みの野菜と一緒に炒めて出来上がり</p>	
	<p>+</p>  <p>→</p>  <p>→</p> <p>商品を解凍し、カットしたお好みの野菜と一緒に煮込んで出来上がり</p>	

資料:北日本ホーム食品提供

【同社の製品調理イメージ】

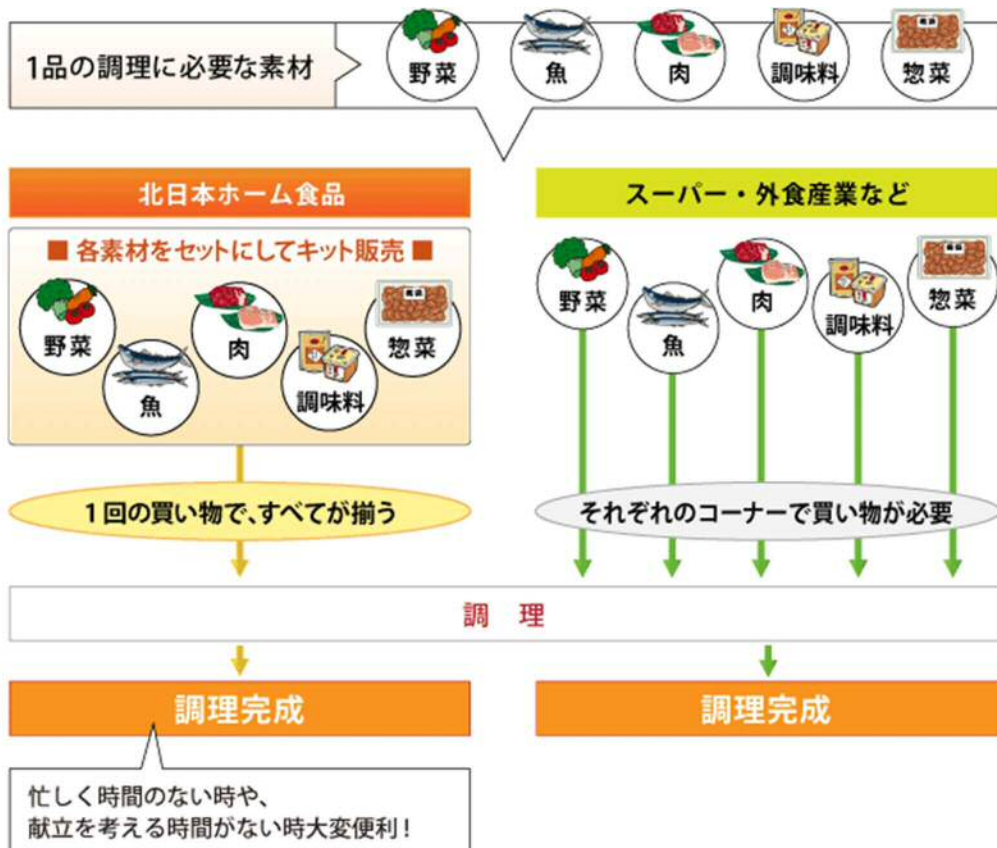




資料:北日本ホーム食品提供

- 同社およびホーム食品では、「お客様のニーズに応える」商品の開発・提案を行っている。通常、料理一品を作るために、スーパーマーケットなどの量販店の各コーナー（野菜・魚介・肉・調味料など）を回り材料を揃える必要がある。一方同社では、各素材をセットにしたキット商品の開発・製造を行っており、顧客の利便性を高めている。

【同社が提供する横割りメニュー】



資料:ホーム食品の Website <https://www.homefoods.co.jp/dev/index.html>

(2) 企業理念

同社は、以下の企業理念および食品三大原則を掲げている。

【同社の企業理念および食品三大原則】

企業理念	美味しさの追求	DELICIOUS
	繊細な心配り	DELICACY
	成長(日々努力)	DYNAMISM (DAY AFTER DAY)
食品三大原則	一、清潔を重んじ	
	一、迅速処理を旨とし	
	一、温度管理を徹底する	

資料: ホーム食品の Website <https://www.homefoods.co.jp/profile/index.html>

上記の企業理念および食品三大原則には、安全で美味しい品質の高い商品を提供し続けるとともに、顧客のニーズに応じて新しい商品を開発し続けるという意図が含まれている。この考えのもとに製品の開発・販売を進めてきたことが、安心安全な生産体制の整備や 1200 種類を超えるアイテムの取り扱いにつながったとみられる。また、同社が行っている多品種小ロットの生産は、他社が模倣することが難しい差別化されている部分である。

今後も企業理念に基づいた事業展開を続けることで、「スピード感のある対応力・企画開発力・製造力」を打ち出していく。

2. 調達資金の使途

評価対象における「調達資金の使途」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

(1) 対象プロジェクト

グリーンローンで調達される資金は、太陽光発電所の建設資金に全額充当される。同社の本社工場の敷地に太陽光発電パネルを設置するための初期費用(パネルやパワーコンディショナーなどの設備機器の購入費や工事費、および既存キュービクル(高圧受変電設備)の更新工事費用など)である。発電した電力は自家消費に充てられる。

事業区分は、「再生可能エネルギーに関する事業」である。

なお、調達資金の使途については、貸付人に対して事前に説明がなされている。

【導入する太陽光発電システムの発電量予測(単位:kwh)】

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
発電量	306,468.06	304,935.72	303,411.04	301,893.98	300,384.51
累計発電量	306,468.06	611,403.78	914,814.82	1,216,708.80	1,517,093.31
	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
発電量	298,882.59	297,388.18	295,901.24	294,421.73	292,949.62
累計発電量	1,815,975.90	2,113,364.08	2,409,265.32	2,703,687.05	2,996,636.67
	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目
発電量	291,484.87	290,027.45	288,577.31	287,134.42	285,698.75
累計発電量	3,288,121.54	3,578,148.99	3,866,726.30	4,153,860.72	4,439,559.47
	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
発電量	284,270.26	282,848.91	281,434.67	280,027.50	278,627.36
累計発電量	4,723,829.73	5,006,678.64	5,288,113.31	5,568,140.81	5,846,768.17

※20年間の予想総発電量:5,846,768kwh

資料:北日本ホーム食品提供

【同社が設置した太陽光パネルの様子】



資料:北日本ホーム食品提供

(2) 環境改善効果

本プロジェクトは「再生可能エネルギーに関する事業」であり、CO₂排出量の削減効果が見込める。具体的には、太陽光発電を通じて、1年間あたり123.1t⁴のCO₂削減効果が期待される。

また、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」をみると、2050年カーボンニュートラルおよび2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現を目指して、「電力部門の脱炭素化に向け、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す」と明記されている。太陽光発電に取り組む本プロジェクトは、再生可能エネルギーを主電源化するという政府の方針とも合致している。さらに、災害などによる停電時にも電力を確保できる「地域の防災性向上」にも寄与することから、この観点からも有意義なものとなっている。

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

本プロジェクトにおいてはCO₂排出量の削減が見込まれる一方、以下のような大気質、騒音・振動、反射光、景観、廃棄物等の影響に対する配慮が必要となっている。

これに対して、同社は工事・施工業者・運送業者などと一体となって、環境関連法規制の遵守を徹底する方針にある。また、設置予定地は住宅地から離れており、周辺住民の生活環境に影響を与えないこと、さらに近隣企業の事業活動を阻害しないことを確認しているなど、環境面・社会面へのネガティブな影響に配慮している。さらに、トラブルなどの緊急時の体制や苦情対応についても整備・確認している。

【想定される主なネガティブな影響】

項目	具体的な内容
大気質	・工事用資材等の搬出入や建設機械の稼働による粉じんなど
騒音・振動	・工事用資材等の搬出入や建設機械の稼働、施設の稼働などによる騒音、振動
反射光	・パネル設置による反射光による影響
景観	・パネル設置による景観への影響
廃棄物等	・不適正な処理

資料：環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」、経済産業省「発電所に係る環境影響評価の手引」



⁴ 20年間の予想総発電量:5,846,768kwh × CO₂排出係数:0.421kg-CO₂/kwh ÷ 20年

CO₂排出係数は、2024年度10月4日電気事業低炭素社会協議会発表の数値(2023年度速報値)を使用

<SDGs への貢献>

SDGs への貢献という観点では、再生可能エネルギーである太陽光発電により、CO₂ 排出量の削減に寄与する取り組みであることから、SDGs17 の目標のうち、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と「13.気候変動に具体的な対策を」に貢献すると位置付けられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

資料: 日本ユニセフ協会「SDGs17 の目標」<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/>
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

評価対象の「プロジェクトの評価と選定のプロセス」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。





(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

同社は企業理念の中で「繊細な心配り DELICACY」を掲げている。「繊細な心配り」は第一には同社が生産する食料品に向けられているものであるが、その他にも実際に同社の製品を口にする最終消費者やその最終消費者が住居する地域社会に対しても向けられているものである。

再生可能エネルギーを活用して、CO₂ 排出量の削減を図る本プロジェクトは、「繊細な心配り」の実践を心がける同社の取組方針に合致したものである。また、その環境面での目標については貸付人に対して、事前に説明している。

なお、同社では近年、以下のような SDGs に関連する活動に取り組んでいる。

【同社のSDGsの達成に向けた取組内容】

項目	関連するSDGsの目標	達成に向けた取り組み
①フードバンク団体への支援		食べられるのに様々な理由で正規品として使用できない商品を、フードバンクと提携し、それを必要とする人たちに届ける活動を行う。
②フードロスの削減		正規品として使用できない商品を取引先に納入した上で、購入金額の一部を社会貢献活動に充当する仕組みを企業間連携で構築する。
③平等な職場環境		女性の参画およびリーダーシップの発揮を実現するため、男女の区別なく個々の自己実現が可能となる働き方と多様性に対応できる職場環境を整備する。
④ISO22000の認証取得		食品安全マネジメントシステムISO22000の認証取得により、食の安心・安全を守る企業であり続ける。

資料：北日本ホーム食品提供

(2) プロジェクトの評価・選定の判断基準

本プロジェクトの評価・選定においては、企業理念やSDGs方針に合致したものであり、CO₂排出量の削減という環境負荷が低減できることを考慮した。

また、建設・運営段階においても潜在的な環境リスクが小さく、その対応策を講じている点についても考慮した。

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

本プロジェクトについては、上記基準に加えて、環境経済効果や環境関連法規制対応の遵守状況、周辺住民・近隣企業との関係性、トラブルなどの緊急時の体制、苦情対応制度など踏まえ、同社の取締役会が評価・選定し、最終的に意思決定した。

4. 調達資金の管理

評価対象の「調達資金の管理」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

調達資金は、借入人がグリーンローン専用口座にて、対象となるグリーンプロジェクトとの紐づき、請求書などのエビデンスや支払先情報を全て確認した上で、第四北越銀行とともに資金の充当状況を管理する。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、グリーンローン原則等に整合している。

調達資金が本プロジェクトに全額充当されるまでの間、年に1回の頻度で借入人は資金の使用状況、プロジェクトの最新状況が確認できる資料を貸付人である第四北越銀行に提出する。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs グリーン・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (LSTA)「グリーンローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客様相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。